

第2章 省エネ・省資源対策

1 地球温暖化の現状と市場活動への影響

(1) 地球温暖化の影響

世界の平均気温は過去 100 年の間に 0.74°C 上昇しています¹。日本では、 1.07°C 上昇しており、特に 1990 年代以降、高温となる年が頻出しています²。地球温暖化は、20 世紀以降、人間活動により急速に増加した温室効果ガスの影響と考えられ、その濃度は、産業革命以前の水準を大きく超えています。現状のペースで温室効果ガスが継続的に排出された場合、21 世紀中にはさらに温暖化がすすみ、これまで以上に、大気や海洋の平均温度上昇、海面水位の上昇、雪氷の広範囲にわたる融解、極端な気温現象（異常気象）など、世界の気候システムに多くの変化が起こることが予測されています。

卸売市場で取り扱う生鮮食料品も、気候変動や気象条件の変化により、大きな影響を受けることが予想されます。悪影響を防ぐには、作付けする品種や栽培方法の変更、新たな栽培管理技術の開発などが必要になるといわれています。

■ 地球温暖化の影響予測³

農業 全般	病 気 被 害 の 影 響 増 大	夏の地温が高いと、白絹病やナス科の青枯病が増加する。冬の気温が高いと、ネギさび病の病原菌が越冬する量が増える。
	害 虫 被 害 の 影 響 増 大	気温が上昇すると、害虫の個体数や発生回数が増加する。冬の低温で死滅していた個体が生き残る率も増える。
野 菜	生産性・品質 の低下	気温が高くなると、冷涼な気候を好む野菜の多くは、生産性が低下する。
	トマト	腐る、糖度が下がる、実が軟化する、実がつきにくい。
	ピーマン	実がつきにくい、日焼け、腐る。
	キャベツ	結球しない。
	なす	結実不良。
果 樹	りんご	着色する時期に高温が続くと、着色の進行が遅れる。 生産適地の変化 栽培に適した気温(年平均 $7\sim 13^{\circ}\text{C}$)の地域分布（生産適地）が変わる。
	うんしゅう みかん	栽培に適した気温(年平均 $15\sim 18^{\circ}\text{C}$)の地域分布（生産適地）が変わる。
漁 業	スケトウ ダラ	冬季に水温が高いと漁獲量が減る場合が見られる。 産卵に適した水温の深さまで潜るので、浅い海域には群れが来なくなる。現在の漁場、特に産卵場が消滅するおそれがある。
	さんま	水温上昇により、100 年後には日本近海の漁場が大きく減少。

¹ 2007 年に公表された「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第 4 次評価報告書による。

² 気象庁発表による。

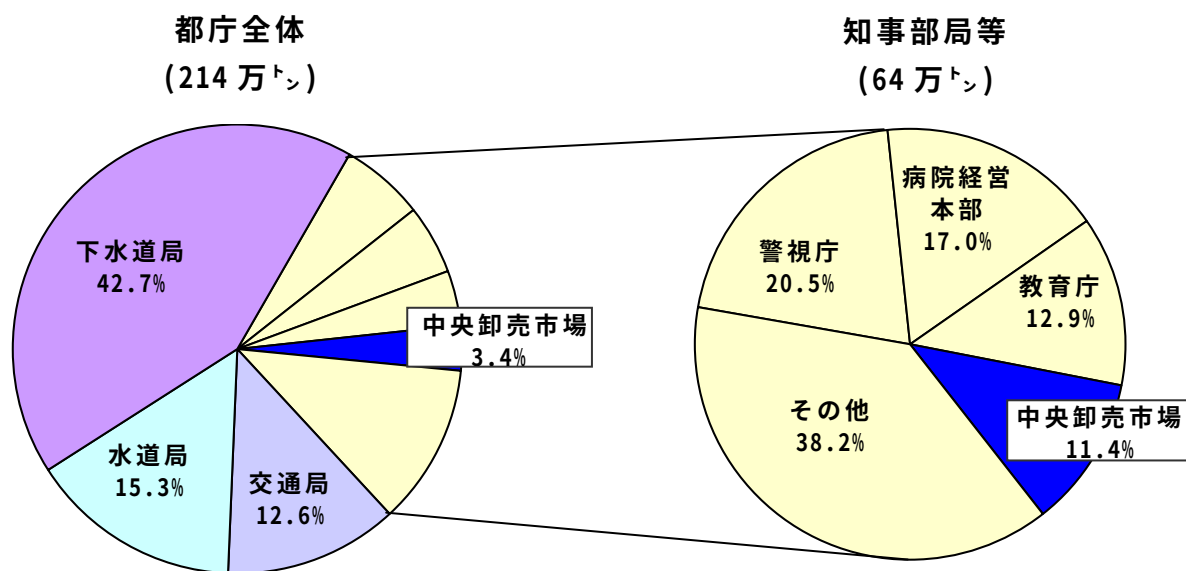
³ 環境省「地球温暖化の影響 資料集 2007 年 3 月」及び農林水産省農林水産技術会議「地球温暖化が農林水産業に与える影響と対策」（2007 年 12 月発行）より抜粋・編集。

(2) 市場における二酸化炭素の排出状況

平成 18 年度の中央卸売市場の温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)は、約 73,408 トンでした。

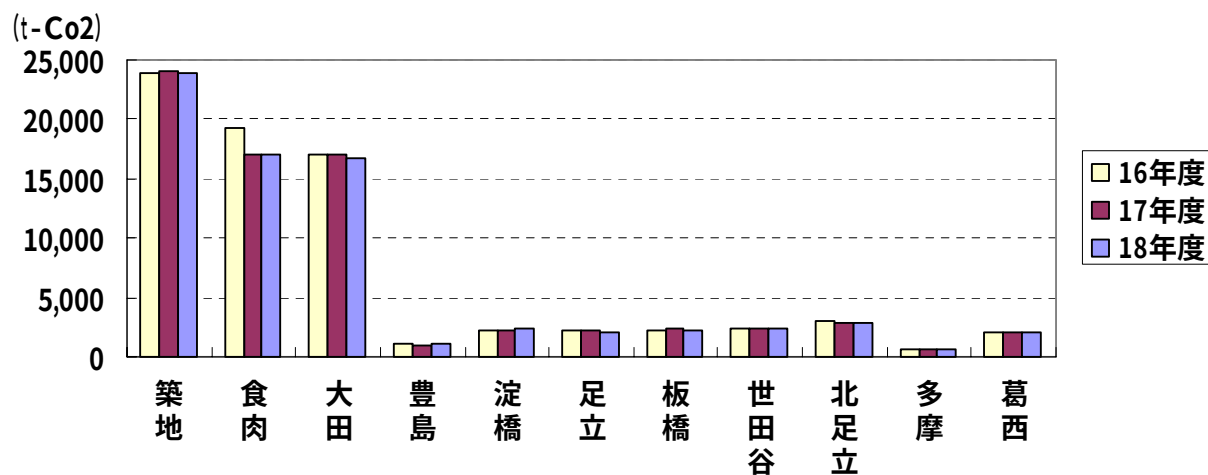
これは、都庁全体の排出量約 214 万トンの 3.4%、公営企業¹の排出分を除いた知事部局及び行政委員会等の排出量約 64 万トンの 11.4%にあたります。

平成 18 年度温室効果ガスの局別排出割合



市場別の温室効果ガス排出量をみると、築地市場が約 2.4 万トン、食肉市場と大田市場がそれぞれ約 1.7 万トンとなっており、これら 3 市場で全体の 8 割近くを占めています。

市場別温室効果ガス排出量



¹ 交通局・水道局・下水道局。

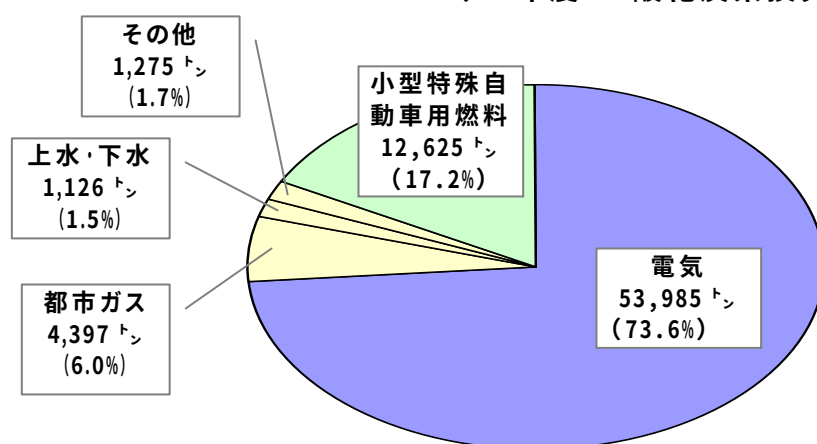
(3) 市場における二酸化炭素の発生源

中央卸売市場では、食の安全・安心の確保や品質保持の徹底のために、低温倉庫や低温卸売場、冷蔵冷凍庫等に用いられる空調、卸売場や仲卸店舗における照明等に大量の電気が使用されており、これを起源とする二酸化炭素排出量が全体の73.6%を占めています。

これに次いで、場内で使用されている小型特殊自動車の燃料である揮発油（ガソリン）や液化石油ガス（LPG）等の燃料が17.2%となっています。

このため、電気と小型特殊自動車の燃料への対策を中心に、温暖化対策を進めていく必要があります。

中央卸売市場における温室効果ガスの排出起源内訳
(18年度 二酸化炭素換算実績)



2 市場における温室効果ガス削減の取組

中央卸売市場では、「東京都中央卸売市場地球温暖化対策推進計画」において、次の3つの基本方針を定め、平成21年度までに温室効果ガス排出量を平成16年度比で7.8%削減する目標を立てています。

- ① 東京都は、自らの事務事業及び管理権限の及ぶ範囲における温暖化対策を推進するとともに、業界の事務事業における環境配慮を推進する
- ② 事業者は、廃棄物の発生抑制及び資源の再生利用、車両の低公害化及びアイドリング・ストップの取組に努める
- ③ 継続的な取組とするため、業界とともに環境マネジメントシステム¹を構築し、着実な実施を図る

温室効果ガスの排出削減目標

都の 事務事業	都の管理権限 の及ぶ範囲	小型特殊自動 車の電動化	業界の 事務事業	合 計
1.4%	1.1%	4.6%	0.7%	7.8%

¹ 参考資料Ⅰ参照。